

# 施策評価シート

幹事部局

商工労働部

<b>施策の名称</b>	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり
<b>施策の目的</b>	中小企業・小規模企業の経営革新や事業承継などの持続的発展と新たなチャレンジなどを支える経営基盤の強化を通じて、地域産業の成長を促進します。
<b>施策の現状 に対する評価</b>	<p>①(経営力の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商工団体では、従来の経営改善普及事業に加え、事業承継、経営発達支援、頻発する災害に備え市町村と連携して策定する「事業継続力強化支援計画」による企業の事業継続支援など、その役割が大きくなっており、一部では欠員が生じており、経営指導員等の確保やスキルアップが課題となっている。</li> <li>・ コロナ禍が長期化する中、保証料率を大幅に引き下げたセーフティネット資金新型コロナ対応枠の創設等を行った結果、企業の事業継続に寄与した。</li> </ul> <p>②(円滑な事業承継の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業承継を前提に、後継者や後継予定者を中心とした経営革新計画を策定したり、新規事業に取り組む事業者がでてきている。しかし、経営者の高齢化が進む中で、依然として後継者の不在率が高い状況であることから、第三者を含めた後継者探しは急務である。</li> </ul> <p>③(新事業・新分野への支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H28年度からのインキュベーションマネージャー(起業支援の専門職)の配置や、インキュベーション施設の入居者に対するニーズに合わせた支援サービスを提供することで、同施設を卒業した方の多くが県内で事業を継続している。しかし、起業希望者にこうした身近な起業支援機関や施策が十分に行き届いていないことから、きめ細かい情報発信が課題である。</li> </ul> <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業承継支援において、専門的な知見が必要な場合に、より質の高い支援となるよう弁護士や税理士など土業との連携を強化することとし、事業承継施策推進会議の下部組織となる土業連携ワーキンググループ設立の準備を行った。</li> </ul>
<b>今後の取組 の方向性</b>	<p>①(経営力の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業支援においては、商工団体の果たす役割が大きくなっており、商工団体の体制整備や専門家派遣制度の充実などを図り、厳しい経営環境にある県内中小企業者への適切かつタイムリーな支援を実施していく。</li> <li>・ コロナ禍が長期化する中、事業者の経営状況を注視しながら、資金繰りなど必要な支援に取り組む。</li> </ul> <p>②(円滑な事業承継の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係機関との連携を強化し、第三者承継を含めた後継者探しを引き続き行っていく。</li> <li>・ また、作成された事業承継計画が確実に実行されるよう、進捗状況を確認し、事業者が必要とする支援につなげる取組を行っていく。</li> </ul> <p>③(新事業・新分野への支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 起業希望者にきめ細かい情報発信を行い、ニーズにあった支援機関へつなぎ、必要なサポートを受けられるよう取り組んでいく。</li> <li>・ アフターコロナを見据えた新事業展開や、デジタル技術を活用した生産性向上や新ビジネス創出に向けた取組を促進していく。</li> </ul>



## 事務事業の一覧

施策の名称		I-2-2(4) 成長を支える経営基盤づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	しまねデジタルイノベーション推進事業	県内中小企業等	デジタル導入による生産性の向上等により県内産業の競争力を強化	26,133	139,100	産業振興課
2	島根発ヘルスケアビジネス事業化支援事業	県内中小企業等	「ヘルスケアビジネス」の事業化等を支援し、産業振興・雇用創出を図る。	5,881	18,664	産業振興課
3	中小企業に対する支援体制整備事業	県内の中小企業	経営課題の解決や経営状況の改善、新規事業の展開や創業を計画的に取り組む。	11,665	24,730	中小企業課
4	商工会・商工会議所活動支援事業	小規模事業者	小規模事業者の経営改善等を促進し、事業の継続・発展を目指す。	1,312,577	1,304,398	中小企業課
5	中小企業団体中央会活動支援事業	事業協同組合等	経営の安定・改善と事業の発展	100,624	108,238	中小企業課
6	事業承継総合支援事業	中小企業、小規模企業	企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。	225,570	197,197	中小企業課
7	地域商業等支援事業	県内の小売業、サービス業等の開店予定者等	新たな開業の促進と経営の安定化を図ることにより、地域の商業機能の維持・発展を目指す。	32,768	47,000	中小企業課
8	わくわく島根起業支援事業	地域課題の解決を目指す起業、事業継承、第二創業予定者	起業、事業継承、第二創業後の事業継続による地域課題の解決を図る。	26,825	33,726	中小企業課
9	商業・サービス業県外展開支援事業	県外進出を検討している県内企業	県外進出を通じ、県内事業所の雇用の維持・拡大や付加価値の向上を目指す。	3,008	30,000	中小企業課
10	起業家育成・支援事業	起業に関心を持っている方	起業を目指す方が必要な起業支援サービスを身近に受けられ、起業を実現することができる。	6,452	11,627	中小企業課
11	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大をしようとしている方	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。	118,320	217,450	中小企業課
12	中小企業協同組合等に対する直接融資事務(中小企業高度化融資)	事業の共同化、協業化、集団化等をめざす県内の組合又は組合員	必要な資金の調達を通じて、事業の共同化、協業化、集団化を進める	15,648	18,718	中小企業課
13	小規模企業者等の設備導入に対する金融事務(設備貸与事業)	県内の中小企業者又は小規模企業者	経営が厳しい小規模企業者等が、円滑に設備資金を調達できる状態となり、経営基盤が強化されている	202,183	206,325	中小企業課
14	中小企業に対する間接融資事務(中小企業制度融資)	県内の中小企業者、組合又は中小特定非営利活動法人	信用力・担保力が乏しい中小企業者等に対して、信用補完制度を活用して低利かつ長期の資金を提供する	47,637,320	51,812,099	中小企業課
15	しまねの建設担い手確保・育成事業	建設業者	必要十分な従業員を確保し、定着している	41,658	116,903	土木総務課
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		しまねデジタルイノベーション推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内中小企業等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	デジタル導入による生産性の向上等により県内産業の競争力を強化		26,133	139,100
			うち一般財源 (千円)	26,133	139,100
令和4年度の取組内容		1. IT専門家等の派遣やデジタル機器を導入する際の経費の一部を支援 2. 先進技術を体感し県内企業のデジタル化への機運を高めるイベント・展示の実施 3. アイデア創出の場の提供やビジネスプランの育成を支援			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	しまねソフト研究開発センター(ITOC)が専門家派遣などにより支援した企業数【当該年度4月～3月】	目標値		-	-	15.0	15.0	15.0	件	単年度値
		実績値	-	-	15.0					
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルイノベーションを推進するセミナーを開催 開催数9回、参加者数210名</li> <li>IT経営相談会 開催数26回 件数32件</li> <li>訪問による相談対応 310件</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナーへの参加や相談は増えてきつつあるが、実際の導入につながる件数はまだ少ない。</li> <li>デジタル技術の導入が目的となってしまった事例も多く、自社のDX導入に対する課題整理と動機付けが不足している</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術の導入の際にコストがかかる。十分な予算が確保できない。</li> <li>デジタル技術の導入に対する経営者の意識が希薄。また、新サービスの創出等を検討する人材及び企業の意識が不足している。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル機器の活用を検討する企業が導入に踏みれるように、専門家等を派遣し、経営者等と課題整理をしながら、導入計画作成や導入経費の一部を支援する。</li> <li>先進技術を体感できるイベントや展示等を実施し、県内企業のデジタル化への機運を高める。</li> <li>アイデア創出やビジネスプランの育成を目的としたセミナーを行い、デジタル技術による新サービスの創出等に取り組む人材を育成する。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		島根発ヘルスケアビジネス事業化支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内中小企業等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	「ヘルスケアビジネス」の事業化等を支援し、産業振興・雇用創出を図る。		5,881	18,664
令和4年度の取組内容	・島根県ヘルスケア産業推進協議会設置費：関係機関による協議会や幹事部会の運営、専門家による伴走型支援のほか、ヘルスケアサロン・アイデアソン・メンタリングによるスタートアップ支援 ・島根発ヘルスケアビジネス事業化補助金：中小企業等によるヘルスケアビジネスの市場調査や、医学的検証など可能性検証とビジネスプランの実証などの事業化に向けた支援				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・スタートアップ支援のため、実践的なプログラム(ヘルスケアサロン・アイデアソン・メンタリング)を強化				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ヘルスケアに関する新規事業化件数(H27年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	11.0	12.0	13.0	14.0	件	累計値
		実績値	3.0	5.0	7.0					
		達成率	—	50.0	63.7	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根発ヘルスケアビジネス先進モデル構築支援事業(H27～H29) 実績 22件 ・島根発ヘルスケアビジネス事業化補助金(H30～) 平成30年度採択 1件:(ヘルスツーリズム1件) 令和元年度採択 4件:(健康経営1件、生活支援、疾病・介護予防サービス2件、ヘルスツーリズム1件) 令和2年度採択 3件:(健康経営1件、生活支援、疾病・介護予防サービス2件) 令和3年度採択 2件:(健康経営2件) 合計32件:(健康経営7件、生活支援、疾病・介護予防サービス16件、ヘルスツーリズム9件) ・令和3年度末現在 ビジネス化件数 7件								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・事業者への啓発活動を強化するとともに、アドバイザーによる事前支援等を行い、新規事業2件を採択した。また、取組み中の事業者に対する伴走支援を行い、事業化件数は2件増加した。 ・スタートアップ支援の実践的なプログラム(ヘルスケアサロン・アイデアソン・メンタリング)を開始し、新たなヘルスケアビジネス参入を目指す事業者の発掘を行った。
課題分析	① 課題	・これまで支援しているヘルスケアビジネスの取組でも、事業化にまでは至っていない案件が多い。 ・ヘルスケアビジネスに関心のある事業者は多いが、実際に新たな事業を始める事業者が少ない。 ・主にIT企業からのヘルスケア事業創出を目指してスタートアップ支援のイベントやマッチングをしてきたが、IT企業からのヘルスケア事業創出にはまだ至っていない。
	② 原因	・ヘルスケア分野では、収益を得るための市場が確立されておらず、ビジネスモデルの構築が難しい。 ・事業に繋がる現場課題やニーズを捉えきれないため、行動変容の促し方やサービス対象者の絞り込みなどの事業設計が出来ていない。 ・人材不足や資金力不足など、自社のみでの事業実施には限界がある。 ・新型コロナウイルスの影響によりヘルスツーリズムや対面型のサービス実施が困難となっており、コロナ下、コロナ後を見据えた事業展開が定まっていない。 ・IT企業の中だけでは現場の課題やニーズを把握できず、自社発のヘルスケアビジネスが生まれにくい。
	③ 方向性	・アドバイザーによる助言、ならびに知見の導入、併せて事業への伴走支援を強化し、事業化を推進する。 ・現場の課題を知るためにサロンを開催、その課題解決に向けてアイデアソンを開催し、異業種交流による事業アイデア創出を支援する。アイデアをメンターの支援でブラッシュアップし、新たなヘルスケアビジネスの創出を目指す。 ・協議会等を活用したプラットフォームにより、様々な業種の連携を目指す。 ・コロナ禍による価値変換をビジネスチャンスと捉え、新たなビジネスモデルの創出を目指す。 ・IT技術等、デジタル技術の活用により、デジタルヘルス分野での事業展開を強化する。 ・より現場に近いところで課題やニーズを感じている医療・福祉従事者を主な対象に、各イベント等の開催、周知をはかる。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		中小企業に対する支援体制整備事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の中小企業	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	経営課題の解決や経営状況の改善、新規事業の展開や創業を計画的に取り組む。		11,665	24,730
			うち一般財源 (千円)	11,665	18,980
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工団体等、支援機関の支援を受けながら、新商品の開発や生産及び新たなサービスの提供などの新事業活動に意欲的に取り組み、高度で専門的な経営課題の解決を目指す中小企業者に対し、その取組に必要な専門家を派遣する。</li> <li>・県内の中小企業等や創業者の地域産業資源を活用した、創意工夫による新しい事業化への取組を支援する。</li> </ul>			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む年間事業所数(地域資源+創業)【当該年度4月~3月】	目標値		100.0	100.0	140.0	140.0	140.0	社	単年度値
		実績値	140.0	119.0	159.0					
		達成率	—	119.0	159.0	—	—	—		
2	県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む年間事業所数(経営革新計画)【当該年度4月~3月】	目標値		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	社	単年度値
		実績値	40.0	66.0	91.0					
		達成率	—	132.0	182.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業者の様々な経営課題の解決に向けて専門家派遣を155者に対して実施した。</li> <li>・地域資源の採択件数は、H29:12件、H30:12件、R1:5件、R2:8件、R3:4件と推移。</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各企業の課題に応じて、特定分野の高度・専門的なアドバイザーを派遣した。</li> <li>・コロナ禍での事業継続を図るための専門家派遣事業を緊急的に創設した。</li> <li>・しまね地域産業資源活用支援事業において、商工団体による計画策定からアフターフォローに至るまでサポートを行った。</li> <li>・経営革新計画の承認を通じて、支援機関と連携し、県内中小企業の経営改善や新規事業への取組を支援した。</li> <li>・これらの取組により、中小企業者の経営改善や新規事業に取り組む事業者が増加した。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当面の事業継続を図ることだけでも困難な事業者がある。</li> <li>・資金繰りが厳しくなると、新商品の開発や生産及び新たなサービスの提供などの新事業活動に取り組めなくなってしまう。</li> <li>・しまね地域産業資源活用支援事業において、利用件数が低調となっている。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少による地域経済の縮小やコロナ禍などにより、売上が減少し、資金繰りが厳しくなっている。</li> <li>・先行きの不透明感から、事業計画を立てることが困難になっている。</li> <li>・緊急的な支援施策が手厚い内容になっており、結果として既存の支援事業の魅力が相対的に低下した。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・困難なときこそ計画の策定が重要であることを事業者認識してもらう必要がある。</li> <li>・このため、商工団体等による伴走支援を強化することで、経営革新計画など事業計画の策定を促進する。</li> <li>・課題に直面し、専門的な知見が必要になったときには、積極的に専門家派遣制度を活用してもらうよう広報する。</li> <li>・地域産業資源活用支援事業については、事業効果が高まるよう制度内容を検討する。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 中小企業課

事務事業の名称		商工会・商工会議所活動支援事業			
目的	誰(何)を対象として	小規模事業者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	小規模事業者の経営改善等を促進し、事業の継続・発展を目指す。		1,312,577	1,304,398
			うち一般財源 (千円)	1,312,512	1,296,638
令和4年度の取組内容	商工会議所、商工会及び商工会連合会が小規模事業者等に対して行う経営改善指導等に要する経費を補助する。 ①商工会又は商工会議所並びに県連合会が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業 ②商工会等が行う地域の振興を活性化するための事業 ③商工会議所又は県連合会が行う倒産の未然防止及び再建円滑化を図るための事業 ④県連合会が行う商工会に対する指導事業 ⑤県連合会が行う商工会監査指導 ⑥商工会議所及び県連合会が行う商工団体内人権問題研修推進員研修会の開催				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・商工団体や支援機関等が開催する高度・専門的な研修等へ参加を積極的に支援して、経営指導員等の資質向上を図った。 ・小規模事業者支援法の改正により、商工会・商工会議所による地域の持続的発展支援及び小規模事業者防災・減災対策支援する役割が追加され、主に離島・中山間地域の地域課題解決に向けた支援の在り方を検討した。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	中小企業者の年間巡回相談対応件数【当該年度4月～3月】	目標値		39,000.0	39,000.0	39,000.0	39,000.0	39,000.0	件	単年度値
		実績値	36,554.0	33,433.0	32,566.0					
		達成率	—	85.8	83.6	—	—	—		
2		目標値								%
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		商工会等の経営指導員等が行う経営改善相談を利用した企業者数は7,934人で、事業承継などの喫緊の経営課題から労働、税務、金融などの分野の経営改善に活用されている。 ・巡回指導件数は昨年度に比べ減少しているものの、コロナに対応する新たな給付金・補助金の相談申請支援が純増した。(R3: 4,469件) ・県内全ての商工会、商工会議所が経営発達支援計画を策定し、国の認定を受けており(第8回認定時点計画認定: 29団体/29団体)、各々地域の実情に合わせた小規模事業者への経営改善、経営発達支援を展開している。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	コロナ禍の下、巡回相談は目標値を下回ったが、窓口相談を含めるとR1(コロナ前)を6,229件上回る70,292件の相談を受け、相談内容は資金繰り、感染症防止対策、助成制度の活用など小規模事業者が抱える多様な経営課題の解決に向けたものであり、事業者に寄り添った支援を行うことができた。 また、コロナに対応する給付金・補助金申請の相談を行うことで、新規会員も増加し、事業者の安定した経営につながった。
課題分析	① 課題	離島・中山間地域の小規模事業者の経営課題は縮小する商圏への対応や効果的な広報など多様化している中、災害発生時などには速やかに事業者の状況を把握し、資金繰りや助成制度の周知などの確な経営支援が必要となっている。 コロナ禍において商工会等の果たす役割は大きくなっており、従来の幅広く多くの事業者に向けた経営改善指導を維持することは厳しい状況にある。
	② 原因	・多様化かつ専門化する経営課題に対応できる経営指導員の不足。 ・小規模事業者支援法の改正に伴う規模事業者支援事業の拡充等によって増加する業務量への対応。 ・コロナ禍による売り上げの減少や先行き不透明感。
	③ 方向性	・事業者のニーズに的確に応えられるよう、商工会・商工会議所が実施する経営指導員の資質向上を図る各種研修や専門機関等への研修参加を支援する。 ・多様化かつ専門性が増している小規模事業者の抱える経営課題の解決に向けた効果的な支援方法や小規模事業者支援法改正への対応等を踏まえた、厳しい経営環境にある県内中小事業者への商工会等による支援体制等について検討する。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		中小企業団体中央会活動支援事業			
目的	誰(何)を対象として	事業協同組合等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	経営の安定・改善と事業の発展		100,624	108,238
			うち一般財源 (千円)	100,624	108,238
令和4年度の取組内容	・中小企業の組織化を推進し、連携による共同事業等により経営の安定や改善及び事業の発展を図るために、島根県中小企業団体中央会が行う、以下の事業に要する経費の一部を補助する。 ①組合等の組織及び事業に関する相談及び指導。 ②組合等の金融、税務、経営の合理化、技術の改善、公害、労務及び社会保険等に関する相談及び指導。 ③組合等を対象とした研修会及び講習会の開催 ④組合等の経営改善等に関する調査及び研究並びに情報の提供 ⑤組合の監査指導				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	人口急減地域で事業者が組合を設立し、組合員間で労働者を派遣する特定地域づくり事業協同組合の設立を支援。事業継続力の強化を図るため、BCP及び事業継続力強化計画の普及・策定への支援を強化。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	組合等の年間巡回相談対応件数【当該年度4月～3月】	目標値		2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	件	単年度値
		実績値	2,500.0	2,155.0	2,160.0					
		達成率	—	86.2	86.4	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・中小企業団体中央会の指導員は、組合の運営指導だけでなく、各種調査事業の実施等や行政機関や支援機関と連携した取り組み等により、事業協同組合等の声を行政施策へ反映させる役割も担っている。 ・中央会会員数 R2年度末286組合等 → R3年度末281組合等 加入4、脱退9(解散が多数を占める) ・特定地域づくり事業協同組合設立数 4組合								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	既存の相談室では2組の相談が上限であり、密を避けられなかったが、別に相談室を設けることで3密を回避し来会相談に対応した。 また、コロナ禍の下、オンラインでの相談対応を新たに開始。併せて、巡回相談においてもタブレット端末を導入し、相談者に対し実演を取り入れながらIT化促進を図り、指導員の指導等を通じて、組合の管理や事業経営及び設立を支援することができた。
課題分析	① 課題	・県内の組合数は減少傾向が続いている。 ・個々の事業者が連携して行う事業協同組合の強みを活かした経営改善等に取り組むのが難しい事業協同組合等もある。
	② 原因	・経営悪化や経営者の高齢化等による組合員の廃業など。 ・人口減少等の大きな構造変化が起こる中で、組合員である小規模事業者等では個々の経営課題等への取組に大きな労力が必要である。 ・コロナ禍による組合事業収入の減少や先行き不透明感。
	③ 方向性	・組合の管理や事業運営支援に加えて、組合の構成員である事業者への経営相談、人手不足対策、事業承継支援、IT導入などの支援の強化。 ・組合の枠を超えて業界が連携して行う事業継続力強化の取り組みへの支援の充実。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 中小企業課

事務事業の名称		事業承継総合支援事業			
目的	誰(何)を対象として	中小企業、小規模企業	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。		225,570	197,197
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継推進員を配置し、商工団体等支援機関と連携して相談対応、事業承継計画の作成、フォローアップなど伴走支援を行う。</li> <li>・事業承継に関するセミナーの開催や第三者承継の必要性などの情報発信により啓発を行う。</li> <li>・業界ごとの事業承継の課題解決に向けた取組を支援する。</li> <li>・事業承継の課題解決を図るための専門的知見を有するアドバイザーを中小企業に派遣する。</li> <li>・事業承継を契機とした新たな取組や後継者の育成等を支援する。また、第三者承継の促進に向けて、総合的に支援する。</li> </ul>			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直した点		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継推進員を集めた会議を定期的開催することとし、会議の中で設定目標の進捗管理やスキルアップを図った。</li> <li>・土業との連携強化を図るためのワーキンググループ設立に向けた準備を行った。</li> <li>また、準備委員会の際に、アドバイザー派遣の有効活用を促した。</li> </ul>			
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類	
1	事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数 (R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	180.0	270.0	360.0	450.0	社	累計値	
		実績値	(単年度90)		142.0	303.0					
		達成率	—		157.8	168.4	—	—			—
2		目標値									
		実績値									
		達成率	—	—	—	—	—	—			—
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者の平均年齢61.4歳(全国5位)(R3民間調査機関)、後継者不在率72.4%(全国3位)(R3民間調査機関)。</li> <li>・①後継予定者が決まっている事業者が22.4%、②後継者未定の事業者が19.4%、③自分の代で清算・廃業予定の事業者が42.8%(R1 アンケート結果)。</li> <li>・助成制度の利用件数 R3 20件</li> </ul>									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての市町村で地域協議会が設置され、地域の実情に応じた事業承継支援の体制が構築されている。</li> <li>・セミナーや広報、事業承継推進員による相談等によって、事業承継を早期に取り組み気運が醸成されている。</li> <li>・目標管理と勉強会の実施により、事業承継推進員の活動量が向上している。</li> <li>・事業承継を契機とした新事業の取組に係る助成制度が認知されており、活用事例が積み上がってきている。</li> <li>・事業承継計画を策定する事業者が増加している。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親族内で後継者は特定されていない場合、事業承継に向けた取組は進んでいない場合がある。</li> <li>・親族内で後継者が見つからない一方、第三者を含めた後継者探しも進まず、突然、経営者が廃業を決定してしまうことがある。</li> <li>・事業承継を進める上での課題が多岐にわたり、何から手をつけて良いか分からなくなり、動きが止まってしまう場合がある。</li> <li>・後継者育成の難しさや自社の債務、経営状況の不安を、事業承継を進めるうえでの課題とする経営者が多い。</li> <li>・コロナ禍も含め、事業承継を進める前段階として、事業継続が困難となっている場合がある。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親族内承継にあつては、現経営者と後継者との間(特に男性同士の場合)での会話が少なく、意思疎通が進まない。</li> <li>・第三者承継が必要な場合は、現経営者は、現実から目をそらし、問題を先送りしてしまう。</li> <li>・事業承継推進員や商工団体の経営指導員等は、専門的で多岐にわたる事業承継の課題の全てに対応しきれないわけではない。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による生産活動や店舗営業等の経済活動の停滞により、経営自体が悪化している。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継推進員、商工団体の経営指導員、島根県事業承継・引継ぎ支援センターが連携し、掘り起こしから、計画を策定し、その計画に基づいた伴走支援まで、それぞれの企業の課題や悩みに的確に対応できる体制の強化を継続していく。</li> <li>・専門家がが必要な場面で支援が途切れることのないよう土業との連携体制を強化する。</li> <li>・自社の価値を認識する啓発(セミナー等)を継続し、実践するための支援メニューを構築し取組を促す。</li> <li>・アドバイザー派遣事業を活用するなど、企業が問題を整理し、解決に向かっていける支援体制にする。</li> <li>・新事業等活動補助金等の活用を促し、事業の磨き上げに早急に取り組んでもらう。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		地域商業等支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の小売業、サービス業等の開店予定者等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	新たな開業の促進と経営の安定化を図ることにより、地域の商業機能の維持・発展を目指す。		32,768	47,000
			うち一般財源 (千円)	15,586	23,500
令和4年度の取組内容	地域商業機能の維持・向上等に取り組む事業者を支援する市町村に対し補助金を交付 ・小売店等開業支援事業(一般枠・特別枠) ・買い物不便対策事業 ・移動販売・宅配支援事業 ・商業環境整備事業 ・地域流通拠点整備事業				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・対象経費(家賃)の取扱い整理(対象範囲の明確化)				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	過去5年間に補助事業を活用した事業者の存続率 ((5年間の補助金交付件数-5年間の廃止件数)/5年間の補助金交付件数)【当該年度3月時点】	目標値		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	%	単年度値
		実績値	95.7	93.7	92.9					
		達成率	-	98.7	97.8	-	-			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・補助金交付件数は、H29:92件、H30:160件、R1:127件、R2:88件、R3:85件と推移 ・廃止件数は、H29:8件、H30:9件、R1:3件、R2:10件、R3:9件と推移								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・85件採択し、そのうちの新規事業は59件であった(R2新規 50件、R元新規 89件)。 ・新規出店事業者に対し、商工団体による開業前後の経営改善指導等を展開し、円滑な開業や開業後の事業安定化を支援した。 ・また、開店月から14か月の範囲で交付決定後の家賃を補助対象としており、年度をまたいでの手厚い伴走支援となるよう誘導している。 ・その結果、開業前から2年間程度の伴走支援となり、事業者の開業と経営の安定化につながった。
課題分析	① 課題	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、新規に開業する事業者が例年より減っている。
	② 原因	・新型コロナウイルス感染の影響により、開業意識は高まっているが、実際に開業する経済環境ではない。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、業績が悪化している事業者が出ている。 ・接触の機会が多い商業サービス業の創業は、コロナ禍で敬遠されている可能性がある。
	③ 方向性	・5年未満での廃業の要因、交付件数が減少した要因について、現状を把握するために市町村との意見交換会やヒアリング、アンケート等を実施し、その結果を踏まえた対応を検討する。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		わくわく島根起業支援事業			
目的	誰(何)を対象として	地域課題の解決を目指す起業、事業継承、第二創業予定者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	起業、事業継承、第二創業後の事業継続による地域課題の解決を図る。		26,825	33,726
			うち一般財源 (千円)	13,413	16,863
令和4年度の取組内容	県外からの移住者又は県内在住者が、地域課題を目的とした起業、事業継承、第二創業を支援する。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	わくわく島根起業支援事業への応募と、起業予定者のための準備プログラム「STEP」受講とが連携できるよう、応募期間と回数(1回→2回)を見直した。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	地域課題の解決に向けた起業者数【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	10.0	14.0	14.0	14.0	者	単年度 値
		実績値	11.0	12.0	15.0					
		達成率	—	120.0	150.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度の募集者は20名で採択者は15名。</li> <li>起業地の内訳は市部10件、町部5件と、令和2年度に引き続き地域課題をより多く有していると推測される町村部での起業が少ない。</li> <li>採択者15名のうち、3名は県外在住者である。</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題の解決を目的とした起業を支援する本事業について、想定していた10件を大幅に上回る20件の申請があった。</li> <li>その結果、映画館開館や古民家カフェ開業など、地域活性化などの地域課題解決が期待できる15件を採択した。</li> <li>R4年度は、予算を増額し、14件の採択を想定している。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談窓口となっている市町村が、地域によって温度差があり、十分な支援ができていない。</li> <li>商工団体や他の支援機関との連携がとれておらず、伴走支援ができていない。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記①(課題)が発生している原因</li> <li>市町村、商工団体ともマンパワー不足で、積極的な伴走支援体制がとれていない。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>採択時の事業計画をブラッシュアップし、より持続可能な計画となるよう、採択者にSTEPなど起業予定者向けのセミナーやアドバイザー派遣等の情報を提供し、誘導を図る。</li> <li>採択者が市町村や商工団体に積極的に相談できるよう、採択時に伴走支援団体の窓口を紹介し連携を図る。</li> </ul>

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		商業・サービス業県外展開支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県外進出を検討している県内企業	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県外進出を通じ、県内事業所の雇用の維持・拡大や付加価値の向上を目指す。		3,008	30,000
			うち一般財源 (千円)	3,008	30,000
令和4年度の取組内容	商業・サービス業の事業者が行う県外の大消費地など新たな市場の開拓を目指す挑戦的な取組を支援する。 ①県外展開にあたり、事業計画の策定や可能性調査など事前調査等に係る取組を支援 ②県外展開に際して、必要となる各種システムの構築など、県内本社機能等の強化に係る取組を支援 ③県外の新たな市場の獲得を図る、新規性のあるモデル的な取組を支援				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・新たな出店とみならず年数要件を明確にした				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	商業・サービス業県外展開支援事業を活用し、県外展開した企業のうち雇用の拡大等を実施した企業数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	2.0	6.0	10.0	社	累計値
		実績値	(新規事業)	0.0	0.0					
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・補助金交付件数は、R3:1件								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・事業繰り延べによりR3年度から事業を実施し、1件の採択となった。採択事業者をフォローアップし、県外展開及び雇用の拡大ができるよう支援した。 ・その結果、採択事業者の県外進出に係る準備が整った。
課題分析	① 課題	・新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、県外展開の機運が十分に高まっておらず、相談自体が少ない。
	② 原因	・新型コロナウイルス感染症による経済環境の悪化。
	③ 方向性	・引き続き周知に努め広く公募を求めるほか、新型コロナウイルス感染症のまん延の休止時期を見定め、個別に事業者への働きかけを行う。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 中小企業課

事務事業の名称		起業家育成・支援事業			
目的	誰(何)を対象として	起業に関心を持っている方	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	起業を目指す方が必要な起業支援サービスを身近に受けられ、起業を実現することができる。		6,452	11,627
			うち一般財源 (千円)	6,452	6,614
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業マインド向上事業やしまね起業家スクールの開催等を通じ、起業マインドの向上や若者・女性が起業しやすい環境を整備する。</li> <li>・起業希望者にとって身近な市町村単位で包括的な起業支援が受けられる体制を整備するため、しまね産業振興財団に配置したインキュベーションマネージャーが各地域の支援拠点の機能強化を支援する。</li> <li>・地域経済発展に寄与する新ビジネス創出を促進するため、専門性の高い事業化プログラムの提供やインキュベーションルームの供与により起業家を支援する。</li> </ul>				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	起業予定者のための準備プログラム「STEP」受講と、わくわく島根起業支援事業への応募が連携できるよう、「STEP」の開催時期と回数(1回→2回)を見直した。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	開業率(雇用保険事業統計における保険関係新規成立事業所数/適用事業所数)【当該年度4月～3月】	目標値		3.0	3.1	3.2	3.3	3.4	%	単年度値
		実績値	2.5	3.3	2.7					
		達成率	—	109.7	87.1	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPIとして定めている雇用保険事業統計をもとにした開業率は、「日本再興戦略改訂2016」においてもKPIとして用いられているが、これは事業所における雇用関係の成立を開業とみなしている。</li> <li>・そのため、個人事業主が一人で営んでいる事業所は捕捉できないという点がある。</li> <li>・雇用保険事業統計(年報)の公表は、翌年度12月であるため、上表実績値は雇用保険事業統計(月報)のR2.4～R3.3月分により算出した暫定値である。</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内15市町村が産業競争力強化法に基づく創業等支援事業計画の認定を受けており、市町村を単位とした包括創業支援体制の整備が進みつつある。</li> <li>・今年度で第23期目となる起業家スクールは、のべ約890名が修了しており、修了生によるネットワークが拡大している。</li> <li>・H28年度からのインキュベーションマネージャー(起業支援の専門職)の配置により、インキュベーション施設の入居者に対して、よりきめ細かな支援サービスが提供できる体制が整っている。</li> <li>・その結果、インキュベーション施設からの退去者の多くが、県内で事業を継続している。また、インキュベーション施設入居者間での協働もみられる。</li> </ul>
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業			
目的	誰(何)を対象として	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大をしようとしている方	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。		118,320	217,450
			うち一般財源 (千円)	23,931	44,650
令和4年度の取組内容	1. 雇用機会拡充事業 民間事業者等が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の事業資金(設備投資や人件費、広告費等の運転資金)を対象とした補助事業を実施する町村を支援する。(負担割合)国1/2、県1/8、町村1/8、事業者1/4 2. 雇用拡充促進事業 特定有人国境離島地域で事業を営む民間事業者等と本土の人材とのマッチング等を目的とした同地域における就労体験や住民との交流等を内容とするツアーを実施する町村等を支援する。(負担割合)国5.5/10、県2.25/10、町村2.25/10				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	町村、商工団体とともに、今までに補助事業を受けた民間事業者等へ訪問し、事業の状況のヒアリングを行うほか経営相談などのフォローアップ支援を行う。				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特定有人国境離島地域における新規雇用者数(隠岐管内)【当該年度4月～3月】	目標値		204.0	205.0	206.0	207.0	208.0	人	単年度値
		実績値	158.0	178.0	180.0					
		達成率	—	87.3	87.9	—	—	—		
2	有人国境離島法に基づく県計画による雇用機会拡充事業を活用した事業者の各年度末の実雇用者数(H29以降)【当該年度3月末時点】	目標値		—	130.0	160.0	190.0	220.0	人	単年度値
		実績値	91.0	104.0	111.0					
		達成率	—	—	85.4	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・KPIは隠岐管内のハローワークによる就職件数であるが、ヒアリングの結果、ハローワークを通さず、知り合いのつてなどによる雇用事例がある。 ・事業所数は(経済センサス)、平成21～26年の5年間で、次のとおり9.4%減少。県内平均7.4%減、全国平均の5.9%減と比較しても減少率が高い。【隠岐の島町】1,210→1,073所(▲11.4%)【海士町】207→199所(▲3.9%)【西ノ島町】255→247所(▲3.2%)【知夫村】75→64所(▲14.7%)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各市町村の特性を活かした創業・事業拡大を目指す動きがみられ、多様な産業・雇用の芽がでつつある。 【隠岐の島町】生活者ニーズに応えた整骨院の創業や、外貨獲得に積極的な酒造・水産加工業の事業拡大ができてきている。 【海士町】観光客向けの飲食業の展開やレンタカー事業のほか、美容室やリネンサプライ業などの本土に流出していた島内需要を取り込む動きがある。 【西ノ島町】移動手段不足に対応するためのレンタカー事業の開業により、飲食や宿泊業など関連する業界への経済効果が期待される。 【知夫村】昨年度初めての採択事業があり、既存菓子店による島内自生植物等を活かした事業により販路を拡大しているほか、地元産の塩をによる鮮魚のブランド化により販路拡大が期待される。
課題分析	① 課題	・事業採択後、事業効果の発現など採算ベースにのせる見通しをたてることができていない。 ・隠岐地域全体において、補助事業実施事業者の雇用目標は達成されているが、新規雇用者数の増加には繋がっていない。
	② 原因	・お客様に対して魅力ある商品やサービスが提供できておらず、計画取りに利益を生むことができていない。 ・事業者の身近な支援機関が伴走的な支援を行うための資料が、作成されていない。 ・補助事業実施事業者による自社のPR不足等により、雇用に繋がらない。
	③ 方向性	・事業推進のためのフォローアップ体制を構築し、県中小企業課の中小企業診断員が町村や商工団体と企業を訪問することで、支援機関等が連携し、魅力的な商品やサービスが提供できるよう支援する。 ・町村や商工団体等と連携し、UIターンイベントなどを通して、島内外の求職者へPR等を行い、隠岐島内の事業者への関心を高める。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 中小企業課

事務事業の名称		中小企業協同組合等に対する直接融資事務(中小企業高度化融資)			
目的	誰(何)を対象として	事業の共同化、協業化、集団化等をめざす県内の組合又は組合員	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか			15,648	18,718
		必要な資金の調達を通じて、事業の共同化、協業化、集団化等を進める	うち一般財源 (千円)	15,648	18,718
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、高度化事業を活用して事業をしている事業者に、円滑な事業運営や計画的な償還を支援するため、診断助言を行う。</li> <li>・新規に利用を希望する事業者に対して、診断助言を行う</li> </ul>			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の融資継続先について、国(中小企業基盤整備機構)とも相談や協議を行いながら、引き続き長期的な視点に立った債権の取り扱いを検討していくこととしている。</li> </ul>			
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	年間の診断助言件数の合計【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	件	単年度値
		実績値	18.0	31.0	18.0					
		達成率	—	103.4	60.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度化事業を活用している事業者に、関係機関と協調し、経営改善や計画的な償還を支援するため、診断助言を行ってきた</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響から事業者の経営状況は悪化しているものの、事業継続に寄与している。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業況の悪化など当初計画のとおりとならず、完済を見通すことが困難な経営計画となっている事業者がいる。</li> <li>・加えて、新型コロナウイルス感染症の影響から状況は一層厳しくなっている。</li> <li>・条件変更により期間が長期化することにもない、経営者が高齢化するなど将来の事業継続に不安のある事業者がいる</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・案件によっては、当初の融資計画時に見通しの甘さが見られ、融資額が結果的に過大であった。</li> <li>・また、条件変更の経営計画において、抜本的な経営改善に繋がる経営指導が行えていない案件がある。</li> <li>・加えて、新型コロナウイルス感染症の影響から状況は一層悪化している。</li> <li>・こうしたことから、今後の事業継続と債権保全とのバランスを考えた柔軟な対応も必要となるが、判断が難しい面もある。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的な研修への参加により支援担当者の能力向上を図り、効果的な診断助言の実施に努める</li> <li>・島根県中小企業団体中央会や金融機関等と連携した経営改善の継続実施</li> <li>・とコロナ禍における対象事業者の事業継続に向けて、資金繰り支援(新規融資と返済猶予等)を強化する</li> <li>・高度化融資を管理する中小企業基盤整備機構と、事業継続のため条件変更の手法(期間延長や債権の扱いなど)について協議を行っていく</li> <li>・事業者の経営状況を踏まえ、最善の対応や手法を検討していくことも必要</li> </ul>

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		小規模企業者等の設備導入に対する金融事務(設備貸与事業)			
目的	誰(何)を対象として	県内の中小企業者又は小規模企業者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	経営が厳しい小規模企業者等が、円滑に設備資金を調達できる状態となり、経営基盤が強化されている		うち一般財源 (千円)	202,183
令和4年度の取組内容	【取組内容】 ・しまね産業振興財団への無利子貸付200,000千円 ・しまね産業振興財団への利子補給1,297千円 ・新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少した県内の中小企業者が、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策特別貸与枠で設備貸与を受けた場合は当初3年間の割賦損料率が0%となるよう割賦損料補給5,028千円				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	設備貸与事業年間利用件数【当該年度4月～3月】	目標値		34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	件	単年度値
		実績値	18.0	24.0	21.0					
		達成率	—	70.6	61.8	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	小規模企業者等の円滑な設備投資を支援するため、保証金の引き下げ(10%→5%)を継続している。また、コロナ禍の影響を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少した県内の中小企業者が、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策特別貸与枠で設備貸与を受けた場合は、当初3年間の割賦損料率が0%となるよう実施している。本事業で事業者が設備導入したことで、人手不足を補って生産性が向上したことや経費の節減につながったといった、経営改善につながっている。
課題分析	① 課題	設備貸与事業で設備導入を行った事業者が、計画通りの効果が必ずしも得られておらず、経営改善が必要である事業者が見受けられる。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 しまね産業振興財団を中心としたフォローアップや課題に応じた各種支援が実行されているが、事業者の課題が複雑且つ多様化していることから、経営状況が良化するには時間がかかる
	③ 方向性	有効な資金調達方法と設備投資の効果が得られる設備貸与事業について、しまね産業振興財団による申請事業者の状況把握や課題抽出を丁寧に行い、事業実施後の伴走支援も引き続き行っていくことにより、事業者の経営改善及び基盤強化を図ることとする。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		中小企業に対する間接融資事務(中小企業制度融資)			
目的	誰(何)を対象として	県内の中小企業者、組合又は中小特定非営利活動法人	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	信用力・担保力が乏しい中小企業者等に対して、信用補完制度を活用して低利かつ長期の資金を提供する		47,637,320	51,812,099
			うち一般財源 (千円)	2,417,998	2,527,030
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内中小企業者等の資金調達の円滑化と負担の軽減を図るため、島根県信用保証協会に対して保証料補給を行い、保証料率を引き下げる。</li> <li>・制度融資の実効性を担保するため、信用保証協会に対し、損失補償を行う。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に対応するため、保証料率を大幅に引き下げた特別資金による新規借入の支援及び新型コロナウイルス感染症対応資金(R2コロナ資金)の条件変更の支援(追加が必要となる利息の一部と保証料を補助)を継続。</li> </ul>				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	新規融資が落ち着いていることを踏まえ、融資枠の見直しを行った。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	中小企業制度融資の融資実績件数【当該年度4月～3月】	目標値		1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	件	単年度値
		実績値	823.0	9,785.0	651.0					
		達成率	—	978.5	65.1	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	感染症の影響の長期化に対応するため、保証料率を大幅に引き下げた特別資金を創設したところ、284件、約21億円の利用があった。また、R2コロナ資金の条件変更の支援を行ったところ、524件、約75億円の利用があった。これらの取り組みにより、事業者への影響を最小限にとどめるよう努めた。
課題分析	① 課題	事業者によっては、R2コロナ資金の返済が始まるため、手許資金の流出により、資金繰りが厳しくなる。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	令和4年度についても、引き続き保証料率を大幅に引き下げた特別資金及びR2コロナ資金の条件変更の支援を継続する。また、令和5年度には、R2コロナ資金の据置期間3年経過に伴い、半数近くの事業者で新たに返済が始まるため、金融機関や商工団体等との連携を密にし、事業者の資金繰りの状況を注視し、必要に応じて新たな支援策を検討する。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

土木総務課

事務事業の名称		しまねの建設担い手確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	建設業者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	必要十分な従業員を確保し、定着している		41,658	116,903
			うち一般財源 (千円)	38,658	108,103
令和4年度の取組内容	○建設産業団体や建設事業者が行う以下の取組への補助 ・現場見学会等の開催 ・若年者の入職を促進する広報 ・外国人雇用等による人材確保 ・女性の入職促進に向けたイメージアップ活動(カレンダー等製作、就職イベントへの参加等) ・生産性向上に資する機器類の導入 ・ICT施工技術取得 ・除雪機械運転資格取得 ・資格取得講習会等の開催 ○女性活躍施策の普及・利用拡大に向けた推進員の配置 ○経営基盤強化のためのコーディネーター派遣、専門的な課題解決のための外部専門家の派遣				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	○異分野進出より本業の担い手確保のニーズが高まっていることから、建設産業経営基盤強化支援事業を廃止し、残る一部の事業を当事業に統合し、担い手確保育成に注力 ○労働力不足を補完するため、生産性向上に資するICT機器等の導入に対する予算枠を拡大				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	IV-3-(1) あらゆる分野での活躍推進

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し人材確保育成に取り組んだ建設産業団体数【当該年度4月～3月】	目標値		13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	団体	単年度値
		実績値	8.0	7.0	6.0					
		達成率	—	53.9	46.2	—	—	%		
2	女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金を活用し女性の就業環境整備等に取り組んだ建設業者数【当該年度3月時点】	目標値		29.0	36.0	43.0	50.0	57.0	社	累計値
		実績値	22.0	35.0	41.0					
		達成率	—	120.7	113.9	—	—	%		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県の建設業における有効求人倍率:R2年度6.1倍→R3年度6.0倍と、全産業の1.3倍→1.4倍を大きく上回る状況が続く ・年度末県内高校卒業者の建設業求人数:R2年度703人→R3年度766人に対し、内定者数は193人→172人(県内141人→136人、県外52人→36人) ・県内建設業への新規高卒就職者は、近年114～166人(県外就職を含むと173～217人)で推移 ・新規高卒者への求人は4年連続で600人超(県立高校の建設関連学科生徒は約200人/学年) ・コロナ感染症対策のため、見学会等の交流系事業の中止や見合わせが相次ぎ、R3年度の補助事業利用団体は6にとどまる								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・建設業者のR3年度正社員新規採用人数は前年度比5.2%減少したが、うち新規学卒者が1.5%増加とわずかながら改善した一方で、中途採用者は7.6%減少した(R3年度島根県建設業協会会員現状調査より) ・技術者数は前年度比3.6%増加し、うち女性が9.7%増と全体の増加率を上回り、技術者全体に占める女性割合も前年度5.3%から5.6%に上昇した(同)
課題分析	① 課題	・新規高卒者向けの求人を建設関連学科の新規卒業生で充足することは不可能なため、中途採用に依存しているが、充足できていない ・ここ数年は3年離職率が3割前後で推移しており、離職状況に大きな変化は見られない(R3年度島根県建設業協会会員現状調査より) ・技能者(現場の職人)の不足感が高まる傾向が見られる(同)
	② 原因	・建設業への就職を希望する新規高卒者や保護者に対し、県内の建設業の魅力や働き甲斐が十分に伝わっておらず、県外や他産業への流出が生じていると見られる ・人手不足を補完し、中途採用の円滑化や離職防止のために必要な、現場の労働環境改善や生産性向上に対する個別事業者の取組が進んでいない ・技能者の入職環境や人材育成状況が十分に把握できていない
	③ 方向性	・新卒者の県内建設業への就職数を維持するよう、建設団体による若年層を中心としたイメージアップ等の取組への支援を継続し、必要に応じて県でも取組を検討 ・人手不足を補完し、中途採用の円滑化や離職率の低下にもつながる、ICT機器導入による現場の生産性向上(労働環境改善)の取組について、より効果の大きい工事施工分野での取組拡大のため、ICT建設機械の導入支援を継続 ・技能系の事業者や団体に聞き取りを行うなど、技能者の入職環境や人材育成状況の把握に努め、有効な対策を検討

